

2019-2020 ANNUAL REPORT



令和元年度

年次報告書

社会福祉法人 中央共同募金会



支え、支えられる 地域共生社会の実現に向けて

社会福祉法人 中央共同募金会 会長

清家 篤



共同募金運動は、令和元（平成31）（2019）年に創設73年を迎えました。戦後、民間社会福祉の復興をめざして始まったこの運動は、それぞれの時代における福祉課題の解決のため、常に市民参加により進められてきました。この73年間の募金総額は、1兆円を超えています。長きにわたり、ご協力をいただいた市民や企業・団体の皆さまをはじめ、全国各地で共同募金運動に参加された募金ボランティアの皆さまに、心よりお礼申し上げます。

令和元（平成31）年度は、全国の共同募金へのご寄付として、173億6,569万3,358円を賜り、全国でおよそ4万8千件の地域福祉活動に助成することができました。また、令和元（平成31）年度は、8月に九州北部を中心とした大雨災害、9月に台風15号、10月に台風19号と、災害が相次ぎましたが、中央共同募金会では、義援金とともに、災害ボランティア・NPO活動をサポートする支援金を募り、多くの皆さまからのご寄付により、被災地等での支援活動を支えることができました。

創設4年目となる「赤い羽根福祉基金」では、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し、効果的・継続的な助成を実施し、助成を受けた各団体では、社会課題解決のための基盤やしくみづくりといった事業を着実に進めています。

さらに、令和2年3月には、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための全国の学校に対する臨時休校の措置に対して、ひとり親家庭やその他の困りごとをかかえる家庭の子どもたちのための緊急支援活動を資金面で支える目的で、赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募金」による助成事業を実施しました。

以後も令和2年度にかけて引き続き、他者とのこれまでどおりのコミュニケーションが難しくなるなか「つながりを保ち続けること」を目的として活動する団体を支え続けるため、全国の共同募金会と協働し「赤い羽根 子どもと家族の緊急支援 全国キャンペーン」を実施しています。

本会では、赤い羽根が、わが国の地域におけるさまざまな困りごとに対して、助成を通じて解決を図るための助けとなるよう、地域の社会福祉協議会はじめ活動団体と連携しながら、今後も尽力してまいります。

本会および共同募金運動に、引き続き皆さまのご支援をお願い申し上げます。

共同募金会の主な事業



赤い羽根共同募金

赤い羽根共同募金は、社会福祉法に基づき、全国の都道府県ごとに設置された「共同募金会」により都道府県の区域を単位として行われる民間の募金運動です。各都道府県内で「赤い羽根共同募金」としてお寄せいただいたご寄付は、その都道府県内のさまざまな地域の課題解決のために役立てられます。赤い羽根共同募金運動の期間は10月1日から翌年3月31日までの6か月間で、北海道から沖縄県まで全国一斉に行われます。

毎年12月には、共同募金運動の一環として歳末たすけあい運動が行われます。地域住民やボランティア、関係機関・団体等の協力のもと、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな福祉活動を重点的に展開します。



赤い羽根の災害時支援

都道府県共同募金会は、災害に備えて赤い羽根共同募金の3%を積み立てる「災害等準備金」により被災地に設置される災害ボランティアセンターの活動の支援を行っています。

また、中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアやNPOの活動を支援する「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（災害ボラサポ）」を設置し、被災地等で活動するボランティア団体やNPOの支援を行っています。

加えて、全国的なネットワークをいかして、被災自治体や日本赤十字社とともに、被災された方の当面の生活を支える見舞金である「災害義援金」の受付窓口としての役割を担います。



赤い羽根福祉基金

赤い羽根福祉基金

赤い羽根福祉基金は、中央共同募金会が、企業や個人の皆さまからの社会貢献のご意思を集めて、全国的な視野から効果的・継続的な助成事業を実施するための民間の社会福祉資金です。

今、本当に地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、全国的な波及効果のある先駆的、モデル的な取り組みを集中的に支援しています。

もくじ

赤い羽根共同募金運動の成果

地域の課題解決に向けて

「助成の事例」地域のさまざまな課題を解決するために	4
「テーマ型募金」の推進	6

赤い羽根の災害時支援

災害等準備金と災害義援金	8
企業・NPOとの協働による災害時被災者支援	9
災害対応にかかわる中央共同募金会の取り組み	10

赤い羽根福祉基金の取り組み

「社会にインパクトを与える助成の実施」	12
赤い羽根福祉基金 助成事業一覧	14

企業・団体との連携

赤い羽根共同募金等への協力事例	16
災害時の企業・団体等の協力事例	18

中央共同募金会 令和元（2019）年度

その他の事業

データ編

共同募金統計 募金編	22
共同募金統計 助成編	24
組織概要	26

赤い羽根共同募金運動の成果 地域の課題解決に向けて

助成の事例

地域のさまざまな課題を解決するために

赤い羽根共同募金で集まった募金の約7割は、募金をいただいた地域で使われます。残りの約3割は、皆さまの住んでいる市区町村を越えた広域的な課題を解決するための活動に、都道府県の範囲で使われています。

令和元（2019）年度にお寄せいただいた募金では、全国48,706件の市民による地域福祉活動を応援しています。共同募金が応援した活動の一部をご紹介します。



空き店舗を活用したコミュニティカフェ（交流・相談支援事業）および学習支援事業

神奈川県

ひらがな商店街アートスペース「と」まちづくり運営委員会



空き店舗を活用したカフェや、無料の学習支援事業の運営を5年以上続けています。また、地元の農家や料理人、企業と協力した「食」を考える企画や、さらに「食」と「生活リズム」を大切にしたプロジェクトも実施しました。

こうした活動により地域住民に家族のようなつながりが構築されています。

これから地域に根付いた活動を大切に紡いでいきたいと思っています。



誰でも参加できる音楽発表の機会の提供

群馬県

Le pont musique



障がい者や高齢者の「できること」を結び「やりたいこと」を実現するという目標のもと、障がいの有無に関わらず、音楽に向き合う良い機会となりました。

重度聴覚障がいを持つ方の保護者からは、サクスの演奏を聴いて、「今までに経験したことのない反応がありました。」との感想が寄せられました。この取り組みを通して様々な形でお互いに刺激を与え合い、音楽を通して交流を深めることができました。



子育て支援活動事業（絵本の読み聞かせとプレゼント及びボランティア研修事業）

富山県

砺波ファーストブックの会



砺波市内のすべての赤ちゃんの幸せを願い、乳児健診などの機会に会員（ボランティア）が絵本を読み聞かせて、絵本と赤ちゃんとの初めての出会いを作る「ファーストブック活動」を行っています。

会員は交流会・研修会を通して絵本の読み聞かせ方や選び方を学ぶなど、資質向上に努めており、会員からは、研修により技術を高められ、活動に活かすことができると喜ばれています。



施設増改築事業（保育室）

奈良県

子どもの森保育園



当園では年齢の異なる子ども達が協力し合って学習していますが、保育室が1つしかなかったため保育内容によっては子ども達に我慢させる必要があり、かなりストレスを感じさせていました。

このたび荷物置き場をリフォームして保育室を増やしたことで、目的に応じて部屋を利用できるようになり、個々の子どもが今まで以上に伸び伸びと学習（遊び）が出来るようになりました。

赤い羽根共同募金は
年間200万人の
募金ボランティアの皆さまに
支えられています



街頭募金（愛知県）



街頭募金（香川県）



共同募金運動の概要 令和元（2019）年度

募金総額

共同募金総額	17,365,693,358円
赤い羽根共同募金	12,784,344,586円
地域歳末たすけあい募金	4,016,572,608円
NHK歳末たすけあい募金	564,776,164円

助成総額

共同募金助成総額	14,769,742,108円
赤い羽根共同募金による助成	10,581,978,541円
地域歳末たすけあい募金による助成	3,709,877,759円
NHK歳末たすけあい募金	477,885,808円



障がい者と地域をつなぐための移動サポート

山口県 障害者支援施設 なごみの里



当施設では主に知的障がい者の方の送迎や買い物、社会見学にバスを使用しています。

また、「地域社会と共生」を進めるために、施設内行事に地域住民をお招きするだけで

はなく、地域の行事に参加したり、年1回、障がい者福祉に関するセミナーを開催するなどの活動を行っています。ネーム入りのバスでの移動は、当施設の活動を広く地域にアピールできる機会となります。



親子療育キャンプ事業

香川県 香川県ことばを育む会



言葉の発達の遅れのある子どもと保護者を対象とした療育キャンプを実施しました。このキャンプをきっかけに学生ボランティアの方々が障がいのある子ども達に関心を持ってくれま

した。また、最初は緊張していた子ども達もボランティアのお姉さんやお兄さんと一緒に活動することにより徐々に打ち解けて笑顔も見られ、より活動的に興味を持って行動していました。



お弁当宅配事業

千葉県 富里市社会福祉協議会



月に一度、見守り訪問を兼ねて市内の一人暮らし高齢者のお宅にお弁当をお届けしました。

みなさんの健康を考えたお弁当を渡すことで、「自分一人

の食事だと栄養が偏りがちなのでありがたい」と喜んでいただき、また見守り活動も兼ねた訪問をすることで、健康安全の確認や、利用者の福祉ニーズを聞ける機会にもつながっています。



園庭築山及びやぐらの改修工事

熊本県 社会福祉法人貴心会 美心幼愛園



子どもの遊び場の築山とやぐらは、老朽化が進み雨風により崩れたり、木製のやぐらは腐食が進んでいたりしたので、安全面を考慮して早急に整備する必要がありました。この度の改

修工事により再整備した築山と以前より大きくなった新しいやぐらで、子ども達は安心して遊んでいます。



街頭募金（山梨県）



街頭募金（島根県）

ネット募金

赤い羽根共同募金にインターネット上でご寄付いただけます。



はねっと

赤い羽根共同募金の使いみちはこちらからご覧いただけます。

「テーマ型募金」の推進

赤い羽根共同募金運動の期間は、10月1日から翌年3月31日の6か月間で、1月から3月の期間は、テーマ型募金の取り組みが全国各地で展開されています。

令和元年度は、「地域から孤立をなくす」「子どもたちの居場所づくり」「子育て支援」「災害に強いまちづくり」「高齢者の生きがいづくり」「障がい者の社会参加」「持続可能な地域づくり」など多様なテーマのプロジェクトが参加し、全国で222件のプロジェクトが募金に取り組みました。その募金実績は1億円を超えています。



テーマ型募金とは？

共同募金における「テーマ型募金」とは、緊急的に解決すべき特定の地域課題を共同募金の募金テーマとして掲げ、課題解決に取り組む活動団体が主体となって、個人や企業に対して地域課題や自らの活動を伝え、共感による募金を呼びかける募金手法のことをいいます。

寄せられた募金は、該当するテーマの活動に対して助成されるため、具体的な使いみちをイメージしやすく、寄付者の意思が助成に反映されやすいしくみです。

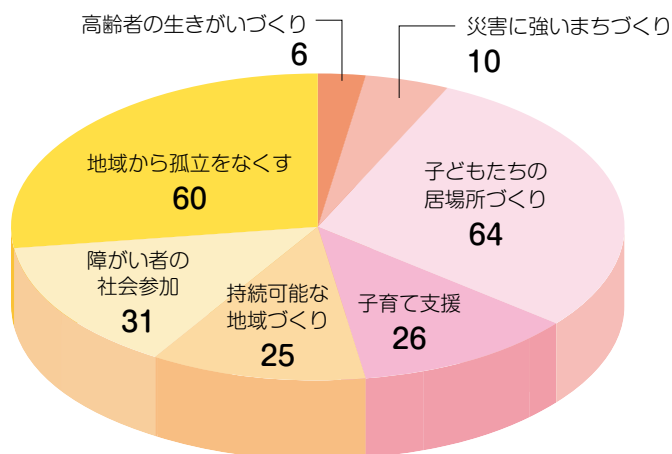
全国でのテーマ型募金への取り組み状況（令和元年度）

都道府県別プロジェクト数

都道府県	プロジェクト数	都道府県	プロジェクト数	都道府県	プロジェクト数
青森県	10	新潟県	15	和歌山県	1
岩手県	1	富山県	1	鳥取県	5
宮城県	40	石川県	3	島根県	7
秋田県	5	福井県	22	山口県	7
山形県	3	山梨県	2	徳島県	5
福島県	3	長野県	3	香川県	9
茨城県	6	静岡県	13	高知県	3
栃木県	5	愛知県	6	福岡県	1
群馬県	8	京都府	2	長崎県	4
埼玉県	1	大阪府	2	沖縄県	2
千葉県	12	兵庫県	10	合 計	222
神奈川県	2	奈良県	3		

テーマ別プロジェクト数

テーマ	プロジェクト数
高齢者の生きがいづくり	6
災害に強いまちづくり	10
子どもたちの居場所づくり	64
子育て支援	26
持続可能な地域づくり	25
障がい者の社会参加	31
地域から孤立をなくす	60
合 計	222





テーマ型募金の
取り組み

「千葉県内の被災者に対する息の長い支援に使われます」 千葉県全域

社会福祉法人 千葉県共同募金会



東日本大震災の県内被災者に対し、心のケア推進事業や交流会等を行っています。

また、台風15号・19号、10月25日豪雨で被災された県内地域での「災害ボランティアセンター」活動や、被災された皆さまの復興支援にも役立てられます。

活動の目標額	1,000,000円
募金実績	328,124円

テーマ型募金の
取り組み

みんなの居場所「カフェ 風」の開設

岩手県宮古市末広町

社会福祉法人宮古市社会福祉協議会【くらしネットみやこ相談室】



宮古市社会福祉協議会では2017年から社会的孤立者の居場所づくりのため、月1回「荒波キッチン」を開催しています。参加者は、自分たちで食事を作り、地域の方々と食卓を囲みながら少しずつコミュニケーション力を高め、生き生きと社会とつながり始めました。この活動から、社会的孤立の解消や自立支援には、「人とつながること」や「役割を持つこと」が何より大切であることを学びました。そこで我々は彼らともう一步踏み出し、自ら運営するカフェを通じて、地域の中の居場所、つながり、役割を得たいと思っています。

活動の目標額	500,000円
募金実績	1,076,309円

テーマ型募金の
取り組み

「フードバンク信州子ども応援キャンペーン」

長野県全域

認定特定非営利活動法人フードバンク信州



日本は先進国の中でも貧困率が高く、多くの人々が衣食住に困っているのが現状です。その反面、年間約612万トンもの食料を廃棄しています。

資源を大切にしながら、必要な人へ必要なものを届けたい。

私たちはそんな想いから、企業や市民の皆さんから未利用の食品を寄贈いただき、支援を必要としている人々や福祉施設・困窮者支援団体にお届けする活動を行っています。

その一環として夏休みと冬休みに、様々な事情で十分な食事や栄養がとれない子どもたちのいる家庭に食料を送る「子ども応援キャンペーン」を実施しました。夏・冬併せて699世帯に届けました。

応援用の食料を集めるためのフードドライブを県内各地域で開催し、多くの県民の皆さんの理解と協力の輪が広がってきました。

活動の目標額	1,000,000円
募金実績	201,000円

赤い羽根の災害時支援

災害等準備金と災害義援金

被災した都道府県を単位に、被災された方への見舞金となる「災害義援金」の募集・配分や、災害ボランティア活動等を支援するための「災害等準備金」の積み立て・助成を行っています。

災害等準備金とは？



被災地の災害ボランティアセンターを支えます

共同募金会では、被災地でのボランティア活動を支援するため、毎年共同募金の3%を災害等準備金として積み立てています。

災害等準備金は、基本的には各県ごとの災害に対して助成を行うことが原則ですが、大規模な災害が発生した場合には、都道府県域を越えて全国の共同募金会が災害等準備金を拠出しあい、被災地を支援します。

令和元年度は、各地で「観測史上初」と言われるほどの大雨や台風が発生し、広範囲に、しかも長期間に亘って被害をもたらしました。8月の九州北部で発生した集中豪雨、9月から10月にかけての台風15号・19号災害により、河川の氾濫や決壊、家屋の浸水、そして送電線や電柱の倒壊による停電など、日常の生活やインフラにも多大な影響が出ました。これらの災害の被災地において、災害等準備金が役立てられました。特に被害が甚大だった宮城県、福島県、栃木県、長野県に対しては、全国の都道府県共同募金会から約2.38億円の災害等準備金が拠出されました。

【災害等準備金による支援事例】

災害ボランティアセンターの運営

～令和元年台風第19号災害による被災者支援～

令和元年9月に発生した台風第19号災害により、各地で人的被害をはじめ家屋の損壊等甚大な被害が発生し、全国で14都府県391市区町村で災害救助法が適用され、52カ所で災害ボランティアセンターが開設されました。2020年1月までに19万人を超えるボランティアが、家屋等の泥だしや消毒、家具の搬出などを行いました。

災害等準備金は、活動拠点の整備や被災者支援活動に必要な資機材の購入費などに宛てられ、災害ボランティアセンターの運営とボランティアの支援活動を支えました。



災害等準備金の助成状況 (令和元年度)

令和元年8月の前線に伴う大雨
台風15号・19号
(令和元年度3月末現在)

佐賀県	16,833,296円
岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、佐賀県	287,819,167円

災害義援金とは？



被災された方を支えます

共同募金会では、災害発生時に災害救助法の適用状況に応じて、被災者支援のための義援金を受け付けています。災害義援金は、災害により被災された方への見舞金としての性格を持つとともに、被災された方の当面の生活を支える資金として位置づけられています。

令和元（平成31）年度は、「令和元年8月佐賀県豪雨災害義援金」、「令和元年台風15号千葉県災害義援金」、「令和元年台風19号災害義援金」の発災にあたり、被災した各地の共同募金会が義援金を募集しました。

ご寄付いただいた災害義援金の全額（100%）は被災都道府県行政の設置する義援金配分委員会を通し、被災者の皆さまに見舞金としてお渡ししています。



企業・NPOとの協働による災害時被災者支援

東日本大震災の被災地の子どもたちを支援 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」



「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」は、夢と志を持つ次世代の育成をめざし、平成25（2013）年から東日本大震災で被災した東北の子どもたちを支援する活動に助成しています。

令和元（平成31）年度は、岩手県、宮城県、福島県の各共同募金会を通じて11団体に助成し、子どもたちの遊び場や居場所づくり、心のケア、などの活動を資金面でサポートしました。

このプロジェクトは、携帯電話利用者の10円の寄付に、ソフトバンクから10円を加えて毎月20円を寄付するオプションプラン「チャリティホワイト」の寄付により行われています。

▶プロジェクトの概要や助成した団体、活動内容は、下記URLにてご紹介しています。
https://www.akaihane.or.jp/project_charity_white/

【チャリティホワイトプロジェクトによる支援事例】

一般社団法人子どものエンパワメントいわて ～釜石市内における小中学生を対象とした学習支援活動 及び防災学習支援活動～

東日本大震災被災地である岩手県釜石市の小中学生の中には、心のケアが必要な時にスクールカウンセラーなどから適切なケアを受けられない子ども達もいました。また、学習支援のほか、不登校児童や障がいのある人の支援の相談も受けていました。

そこで、学習生活支援員が寄り添い、自学自習を促す支援活動を実施しました。この活動により参加者は学習習慣が付き、学習意欲や成績が向上し、また、進路や将来に向けた目標や夢の実現につながっています。



災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）は、被災者支援における災害ボランティア活動の活性化の一助となることをめざして企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されたネットワーク組織で、事務局を中央共同募金会が担っています。

令和元（平成31）年度は、8月九州豪雨災害、台風15号災害、台風19号災害の被災市町村に設置された災害ボランティアセンターに対して、これまでに培った経験とネットワークをいかして運営支援者を派遣しました。また、企業からの支援を受けて、資機材の提供や物品寄贈等、ネットワークの強みをいかして運営支援を行いました。

▶災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の取組みは、下記URLにてご紹介しています。
<https://shienp.net/>



東日本大震災 震災遺児支援事業の実施 震災遺児の学業をサポート

「震災遺児修学資金」、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付

中央共同募金会では、東日本大震災で親などの養育者を亡くした震災遺児（小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等に在学中の方）を対象に、返済の必要のない「震災遺児修学資金」の給付と、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付を行っています。

【令和元（2019）年度支援内訳】修学資金給付（1人あたり282,000円／847名）高等学校卒業祝金（1人あたり100,000円／91名）中学校入学祝金（1人あたり100,000円／47名）

災害対応にかかわる中央共同募金会の取り組み



～支える人を支える「活動支援金」、災害ボラサポ～

赤い羽根「災害ボランティア・NPOサポート募金」（災害ボラサポ）は、風水害や地震等による被害を受けた被災地において、被災された方々への支援を行うボランティアグループやNPOを応援するための活動支援金です。

災害ボラサポは、そうした支援に対して寄付者の皆さまからお預かりしたご寄付とその想いを活動団体につなぎ、被災された方々に寄り添い支えています。

令和元（2019）年度には、山形県沖地震をはじめ、8月大雨災害、台風15号、台風19号の4災害における支援に対する助成を行いました。

令和元年山形県沖地震（山形県沖地震ボランティア・NPO活動サポート募金）

6月に山形県沖にて地震が発生し、山形・新潟の両県において物的な被害が発生しました。被害は局所的だったこともあり、地元の地縁団体を中心とした支援活動が行われていることを受けて、災害を特定せずに支援するための「ボラサポ全般」への使途としていただいたご寄付を活用し、活動コーディネートや家屋の片付け等の活動に対する助成を行いました。

山形県沖地震助成事業への寄付額

※寄付金募集は行わず、災害ボラサポ全般へのご寄付のなかから助成金を充当した

同助成事業助成額／6件

1,110,000円

助成事例 ウェザーハート災害福祉事務所

被災者支援活動を円滑に行うためのコーディネート活動



行政や社会福祉協議会、NPO等の支援にかかわる団体と情報共有や支援に関する協議の場を設け、被災地社会福祉協議会への災害ボランティアによる活動のサポートを行いました。多様な

団体との連携をコーディネートし、外部等からの資源を活用した被災者支援活動を行いました。

令和元年8月大雨災害（災害ボラサポ・8月九州豪雨）

8月に前線に伴う大雨によって、九州北部地方の佐賀県や福岡県を中心に河川の氾濫や洪水等の被害が発生しました。そうした浸水被害の状況をうけて、被災家屋からの家財道具の搬出、泥だし、床下の清掃や大量の油の流出による除去作業等の緊急、復旧活動、また、被災地域における暮らしの再建に向けた継続的な復興支援活動に対する助成を行いました。

災害ボラサポ

8月九州豪雨への寄付額

12,838,523円

（令和2年3月31日現在）

同助成事業助成額／38件

14,810,000円

（第1回助成および第2回助成を含む）

助成事例 杷木復興支援ベース

災害ボランティアセンター運営サポート及び危険を伴うテクニカル作業活動



発災直後からニーズを確認するために戸別訪問を行いながら、災害ボランティアセンターと連携した浸水した家屋の家財の搬出等の活動を行いました。また、工場の油の

流出が問題になった大町では、油の除去に必要な資機材を準備し、家屋内外に付着した油を高圧スチーマーで除去し清掃する活動を行いました。

～東日本大震災、平成28年熊本地震の被災地支援について～

東日本大震災の被災地である岩手県・宮城県・福島県と、平成28年熊本地震の被災地である熊本県、各共同募金会を通じて、地域の住民同士の支え合い活動や地域でのつながりづくりに必要な活動を資金面で支え続けています。

令和元（平成31）年の実施状況

■ボラサポ2（東日本大震災被災地支援）

ご寄付額／30,835,400円 助成件数／710件
助成決定額／47,367,000円

■ボラサポ・九州（平成28年熊本地震被災地支援）

ご寄付額／17,809,003円 助成件数／208件
助成決定額／9,691,000円



令和元年台風15号（災害ボラサポ・台風15号）

9月に台風15号が関東地方に上陸し、千葉県を中心に首都圏では猛烈な暴風によって多くの家屋の屋根や壁面等が損傷し、広範囲に渡り停電が起こり暮らしへの支障が生じるなど被害が発生しました。そうした状況をうけて、長引く停電による生活への支援や被災家屋の片付け、雨漏りを防ぐためのブルーシート張りなど専門的技術を伴う活動に対する助成を行いました。

災害ボラサポ
台風15号への寄付額 **35,859,838円**
(令和2年3月31日現在)

同助成事業助成額／30件 **12,960,000円**

※残額は「災害ボラサポ全般」へ繰入し今後の災害に活用

助成事例 ゆかいな仲間たち

令和元年9月の台風15号による被害者のための支援活動



台風15号上陸直後に、被害状況や近隣世帯の安否確認を行い、長引く停電に伴って、独居高齢者宅で熱中症対策として扇風機を動かす動力が必要とのニーズが多数あり、発電機の貸出と設置を行いました。また、市原市災害ボランティアセンターと連携し、高所での作業が必要となるニーズに対応し、梨畑の飛散したネット回収や家屋へのブルーシート張り、倒木撤去等の活動を行いました。

令和元年台風19号（災害ボラサポ・台風19号）

10月に上陸した台風19号は、関東甲信越から東北地方の広範囲にわたり70を超える河川で堤防の決壊や洪水等の被害が発生しました。1都13県にて100ヵ所以上の災害ボランティアセンターが開設され、そうした状況をうけて、被災家屋の泥だし、床下の清掃や物資配布、炊出し、ボランティアセンターの運営支援等の緊急、復旧活動、また、被災地域におけるコミュニティの再興に向けた復興支援活動に対する助成を行いました。

災害ボラサポ
台風19号への寄付額 **256,611,336円**
(令和2年3月31日現在)

同助成事業助成額／185件 **235,840,000円**
(第1回助成および第2回助成を含む)

※残額は「災害ボラサポ全般」へ繰入し今後の災害に活用

助成事例 災害応援にゃんこ隊

災害から半年の心のケア活動、乳幼児・小中学生支援サービス活動



千曲川の堤防決壊により避難されている方が多い長野市豊野西小学校と北部スポーツ・レクリエーションパークの避難所で、避難をされている子どもたちへの文具やぬいぐるみ等の物資配布を行いました。また、応急仮設住宅が市内各所に設置されたこともあり、被災したことによって子どもたちの環境変化によるケアが必要であることから、遊びの提供やポップコーンと綿菓子等の炊出しの活動を行い、それぞれの仮設住宅で子どもの笑顔を引き出すことができ、被災したことにより不安を抱えていた周りの大人も元気にすることができました。

被災地の住民支え合いによる活動への継続した助成

平成30年7月豪雨災害への助成

災害名：平成30年7月豪雨
助成事業名：ボラサポ・豪雨災害

平成30年7月豪雨災害の被災地では、今なお、被害の大きかった被災地を中心に地元住民による助け合いやコミュニティづくり等の活動が行われています。そうした状況から、愛媛県、広島県、岡山県の各県共同募金会を通じて、地元団体による支援活動に対する助成を継続して行いました。

助成件数	助成決定額(円)
35	33,100,000

※愛媛県、広島県、岡山県共同募金会を通じた助成

平成30年台風21号災害への助成

災害名：台風21号（平成30年）
助成事業名：ボラサポ・台風21号災害

台風21号災害により被災した方々への助け合い活動に対する支援や今後起こり得る災害への防災・減災活動を継続的に支援するために、大阪府共同募金会を通じて、地元団体による支援活動や、次の災害に備えるための活動に対する助成を継続して行いました。

助成件数	助成決定額(円)
34	29,566,000

※中央共同募金会および大阪府共同募金会を通じた助成

平成30年北海道胆振東部地震への助成

災害名：北海道胆振東部地震（平成30年）
助成事業名：ボラサポ・北海道胆振東部地震

平成30年北海道胆振東部地震により被災した地域で支援活動を行うボランティア・NPO団体の継続した活動を支援するために、北海道共同募金会を通じて、被災地域である安平、むかわ、厚真の3町の地元団体による助け合いや復興のまちづくりを中心とした活動への助成を継続して行いました。

助成件数	助成決定額(円)
2	1,646,000

※北海道共同募金会を通じた助成

赤い羽根福祉基金の取り組み

「社会にインパクトを与える助成の実施」



赤い羽根
福祉基金

中央共同募金会では、戦後73年間、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」をつくりました。

公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。

4年目となる2019年度は、21団体（継続助成10団体含む）に対して総額1億3,981万円の助成を実施しました。

助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしきみづくりといった事業が着実に進んでいます。

赤い羽根
福祉基金
とは？

赤い羽根福祉基金は、「制度対象外のニーズへの対応」「新たな社会資源の創出」「ニーズに即した分野を超えての対応」「全国的・広域的な広がりが期待される」「複数の団体・関係機関と連携・協働」する事業に、5つの部門（①子ども・家庭支援、②高齢者支援、③障がい児・者支援、④災害関連、⑤地域福祉）、3つの事業活動区分（Ⅰ支援事業・活動、Ⅱ活動の基盤・ネットワークづくり、Ⅲ調査・研究事業）の組み合わせで助成を行っています。

助成対象期間は単年度から最大3か年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円となっています。

赤い羽根福祉基金は、独立した運営委員会を設置して、助成要項や基金運営にかかる事項を決定しており、助成にあたっては審査委員会により趣旨に沿った選考を実施しています。

第4回（2019年度）応募ならびに助成状況

第4回（2019年度）は、28都道府県から合計98件の応募（応募総額：5億6,927万円）がありました。

審査の結果、11件（子ども・家庭支援部門2件、障がい児・者支援部門1件、災害関連部門3件、地域福祉部門5件、決定総額6,990万円）の助成を決定しました。

また、前年からの継続助成事業については、10件（子ども・家庭支援部門3件、高齢者支援部門1件、障がい児・者支援部門4件、災害関連部門1件、地域福祉部門1件、決定総額6,991万円）の助成を採択しました。

助成事業事例

発達障害当事者会と行政・支援者との全国ネットワーク形成事業

発達障害当事者協会



成人期の発達障がい当事者への支援の手法や社会資源が整備されていない現状を変えるためには、さまざまな立場の人が交流を深め、当事者の支援ニーズに共に気づき、学ぶことが必要でした。

そこで、発達障害当事者会と行政（都道府県・政令指定都市の発達障害支援センター等）・支援者（医療・福祉関係者）との対話交流会を実施し、当事者会と行政・支援者との地域でのネットワークづくりを進めました。

また、当事者会の運営スタッフ向けにピアサポート研修会を開催することで、当事者会の運営が安定し、持続可能な会にしていけることにつながりました。

赤い羽根福祉基金 冠基金の実施

赤い羽根福祉基金では、企業の関心ある社会課題を解決する活動について、企業名を冠した「冠基金」のプログラムで支援する事業を行っています。

2019年度は3つの冠基金を実施し、制度では対応することが困難な社会課題に取り組む活動の助成プログラムを行いました。

助成事業事例

「こどもたちの明るい未来づくり基金×赤い羽根福祉基金」の取り組み

アサヒ飲料株式会社



2019年度ご寄付額2,500万円

114か所のこども食堂、4か所のネットワークを支援

アサヒ飲料株式会社では、2018年より全社を挙げて取り組む「三ツ矢」の日（3月28日）・「カルピス」の誕生日（7月7日）に関連した店頭での「三ツ矢」ブランド・「カルピス」ブランドの売上の一部を、こどもたちの明るい未来づくりのために寄付する全社運動を実施しています。

このご寄付を財源として、都道府県の共同募金会を通じて、2019年度は全国114か所のこども食堂、およびこども食堂の安定的運営に必要なとされる各地域における組織間のネットワークに助成を行い、運営基盤の整備と継続的な運営のために役立てています。また、あわせて、同社製品の物品寄贈も行われました。

助成事業事例

「救護施設等セーフティネット機能強化助成プログラム」の取り組み

株式会社福祉保険サービス



2019年度ご寄付額6,000万円 16施設を支援

株式会社福祉保険サービスからのご寄付を財源として、身体や精神の障がいや、何らかの課題や生きづらさを抱えていて、日常生活を営むことが困難な方たちが利用している救護施設に対して助成事業を行っています。

これは、救護施設におけるセーフティネット機能の強化をはかることを目的とした事業であり、先駆的・モデル的な取り組みを行う16施設に対して助成が行われ、救護施設で生活する障がい者の地域移行や自立生活の継続支援や地域の生活困窮者支援等に役立てられました。

助成事業事例

「盛和塾 社会人定着応援プログラム」の取り組み

盛和塾



2019年度ご寄付額5億7,574万円 101名の児童養護施設退所者を支援

2019年末に解散した京セラ株式会社の創業者である稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からのご寄付を財源として、児童養護施設の退所者に対して次の3つの助成事業を行っています。

2019年度は児童養護施設を退所して大学や専門学校等で学ぶ方を対象に、「就職活動応援助成」では就職活動に係る費用として47名に対して総額470万円、

「手に職つけよう応援助成」では国家資格等取得をめざす費用として54名に対して総額540万円の支援を行いました。

また、「リスタート応援モデル助成」では、児童養護施設を退所後、就職した児童が諸事情により離職した際に、再就職に向け金銭支援も含めた伴走型の相談支援を行うことを目的として、5施設・組織をモデルに選定し、2020年度までの2か年にわたり、年間270万円の支援を行っています。

赤い羽根福祉基金 第4回（2019年度）助成事業一覧

継続助成団体（3年目）

団 体 名	プロジェクト名称	助成決定額
社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と評価指標の作成について	470万円
一般社団法人 Green Down Project	障がい者の地域就労の機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築	800万円
一般社団法人 ピースボート災害支援センター	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現できるための研修・人材育成事業	860万円

継続助成団体（2年目）

団 体 名	プロジェクト名称	助成決定額
特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク	困難を抱える子どものための宿泊支援『WAKUWAKUホーム』事業	487万円
一般社団法人 Colabo	孤立困窮した青少年に対するアウトリーチ・自立支援モデルの構築	980万円
日本生活協同組合連合会	子どもの貧困問題の理解者・支援者を増やす為の学習活動推進事業	490万円
一般社団法人 日本農福連携協会	関係者・機関と連携し農福連携の普及・推進・ブランド化を図る事業	730万円
発達障害当事者協会	発達障害当事者会と行政・支援者との全国ネットワーク形成事業	420万円
一般社団法人 全国重症児デイスサービス・ネットワーク	「重症児デイスサービス」の設立・運営支援とネットワークの拡充事業	884万円
社会福祉法人 新発田市社会福祉協議会	孤立化による空き家の増加を予防する多世代参加型プログラムの開発～新たな社会貢献事業の開発に向けた協議・協働の実践と仕組みづくり～	870万円

新規助成団体

団 体 名	プロジェクト名称	助成決定額
社会福祉法人 日本国際社会事業団	日本語教室を介した外国につながる家族へのアウトリーチと相談支援事業	490万円
特定非営利活動法人 抱樸	高校中退防止と困窮孤立する子供への居住就労生活の総合支援事業	600万円
特定非営利活動法人 親子の未来を支える会	学校における高度な医療的ケアを担う看護師ネットワーク構築事業	550万円
特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター	災害にも強い地域づくりに向けた調査及びスキーム構築事業	680万円
特定非営利活動法人 さくらネット	医療的ケアを必要とする人と進む減災活動推進ネットワーク事業	790万円
特定非営利活動法人 岡山NPOセンター	災害時における民間ネットワーク構築及び支援体制のノウハウ移転キャラバン事業	780万円
社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業	380万円
特定非営利活動法人 World Open Heart	加害者家族の社会的孤立を防ぐための全国支援ネットワーク構築事業	300万円
一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ	認知症の本人が参画し共に生きる地域を創る希望のリレー推進事業	760万円
特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	再犯防止の効果的取り組みを全国に波及させるための調査研究	960万円
一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	質の高い居住支援のあり方と人材育成に関する調査研究事業	700万円

赤い羽根福祉基金へのご支援ご協力をいただいた皆さま（五十音順・敬称略）

※掲載のご了承をいただいた方のみご紹介しております。

【冠基金に対するご寄付】

アサヒ飲料株式会社（「こどもたちの明るい未来づくり基金×赤い羽根福祉基金」）
株式会社福祉保険サービス（救護施設等セーフティネット機能強化助成プログラム）
盛和塾、盛和塾札幌、盛和塾名古屋、盛和塾福井（盛和塾 社会人定着応援プログラム）

【赤い羽根福祉基金に対するご寄付】

Agilent Technologies Foundation／アジレント・テクノロジー株式会社およびアジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社／株式会社アルトナー／株式会社岡三証券グループ／中外製薬株式会社／パラマウントベッド株式会社／森田 広様／ソフトバンク株式会社「つながる募金」とご協力いただいた皆さま／ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」とご協力いただいた皆さま

赤い羽根「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募金」

新型コロナウイルス感染症対策として、2020年3月2日より全国各地で臨時休校の措置がとられました。これにより、ひとり親家庭やその他の困りごとをかかえる家庭の子どもたちの孤独化、孤立化が懸念され、NPOやボランティア団体による配食や学習支援などの緊急支援活動が本格化しました。中央共同募金会では、これらの活動を資金面で支えるために、いち早く「赤い羽根『臨時休校中の子どもと家族を支えよう

緊急支援募金」を立ち上げて、寄付の受入れと助成を行いました。

2019年度は、公募により2回の助成を決定。こども食堂・フードバンク・学習支援団体などによる、ひとり親家庭の見守りを兼ねたお弁当の配食や、環境衛生に配慮した小規模でのこども食堂の開催、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりなどへ、1団体あたり10万円を上限として助成を行いました。

〔第1回助成〕267団体、総額2,089万円

〔第2回助成〕77団体、総額539万円

※引き続き2020年度も助成を継続し、さらに支援対象を拡大して「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」として展開しています。

「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援募金」へのご寄付・ご協力企業（2019年度）

株式会社エーアイネット・テクノロジー／MS & ADゆにぞんスマイルクラブ／KDDI株式会社／株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア／昭和電線ホールディングス株式会社／株式会社ダイセル／株式会社日清製粉グループ本社／三菱電機株式会社／森乳スマイル倶楽部・森永乳業株式会社／Yahoo!ネット募金（ヤフー株式会社）／有限会社ララコロ

※掲載のご了承を頂いた企業のみご紹介しております（掲載にあたっては基準を設けさせていただきました）。

企業・団体との連携

赤い羽根共同募金等への協力事例

共同募金会では、企業・法人・団体の社会貢献活動のご要望に対して、さまざまな社会課題・地域課題を解決するためのプログラムを提案し、支援を必要とする人々や団体を的確につなぐことで、ともに課題解決に向けた取り組みを進めています。

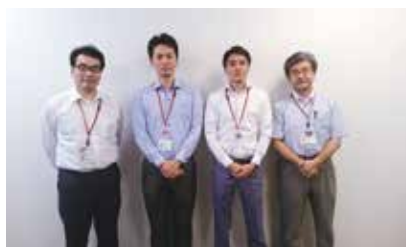
50周年の節目に～募金で地域と社会へ貢献

株式会社日産ユーズドカーセンター／中央共同募金会



地域に根差した「すべてのお客様に愛される会場・店舗」を目指す、株式会社日産ユーズドカーセンターは、設立50周年の節目に地域への社会貢献として、同社が運営する中古車オークション会場で設立50周年記念オークションと中古車店舗でフェアを実施し、会場・店舗での従業員募金、収益の一部の寄付に取り組みられました。同社が事業を行う地域で育つ子どもたちを支援したいという思いから、集まった募金は、神奈川県・大阪府・愛知県内の児童養護施設などで暮らす子どもたちが健やかに成長するための活動費などに充てられました。

オークション会場では共同募金とコラボしたPR動画を映写したり、店舗事務所等にポスターを掲示するなど工夫し、従業員だけでなくお客様にも取り組みを知っていただく機会となりました。



今回設立50周年を迎えプロジェクトを結成し、取り組みをいたしました。初めての取り組みではありましたが、三方よし（売り手と買い手がともに満足し、また社会貢献もできるのがよい商売であるということ。近江商人の心得をいったもの。）に習い企画いたしました。今後も続けていきたいと考えております。

設立50周年プロジェクトメンバー一同

企業・法人との協力メニュー例

法人の協力	法人からの寄付	企業の社会貢献活動として寄付する
	マッチングギフト	社員などからの寄付に企業が同額を上乗せして寄付する
	特定商品の利益の一部寄付	企業の利益・特定商品の売上の一部を寄付する／寄付つき商品を開発・販売する
従業員の協力	職域募金・給与天引き寄付	社内に募金箱を設置する／寄付の意思がある社員の給与から天引きして寄付する
	社内外でのイベント	チャリティ・イベントとして実施し、参加費の一部などを寄付する
顧客・株主の協力	店舗募金箱の設置	企業の社会貢献活動として寄付する
	チャリティ自販機の設置	社員などからの寄付に企業が同額を上乗せして寄付する
	ポイント寄付	ポイントの使いみちとして寄付を選択肢として設ける
	株主優待の寄付	株主優待商品の代わりに寄付を選択肢として設ける
その他の協力	企業の本業をいかした寄付	自社製品を現物寄付する
	社員の参加	募金活動や共同募金イベントなどに、社員がボランティアとして参加する／共同募金会の助成審査にかかわる
	媒体等の提供	掲示板、大型ビジョンなどの媒体を提供いただき、共同募金の広報に協力する方法



赤い羽根共同募金等へのご支援ご協力企業・団体例（五十音順・敬称略）

株式会社アーデントスタッフ	ゼブラ株式会社
株式会社秋田書店	株式会社セールスフォース・ドットコム
イオン株式会社（イオングループ）	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会／株式会社文化放送
ANAグループ	株式会社ダイヘン
SMBCファイナンスサービス株式会社	「ぐっとずっと。クラブ」会員（中国電力株式会社）
エドワーズライフサイエンス株式会社	株式会社ツルハホールディングス
「ちょコム」会員有志（NTTスマートトレード株式会社）	デロイト トーマツグループ
小田急電鉄株式会社	東京地下鉄株式会社（東京メトロ）
株式会社オリエントコーポレーション	東京モノレール株式会社
株式会社ガイア	東武鉄道株式会社
株式会社カインズ	東洋羽毛工業株式会社
株式会社カインズサービス	株式会社とりせん
株式会社カインズスタッフ	西川株式会社
霞が関コモンゲート管理組合（日鉄興和不動産株式会社）	ニチレイふれあい基金（株式会社ニチレイ）
株式会社関西みらい銀行	株式会社日産ユーズドカーセンター
関西遊技機商業協同組合	認定特定非営利活動法人 ハートフル福祉募金
キーコーヒー株式会社	Hitachi 3tours Championship 2019
株式会社クオカード	ブックオフコーポレーション株式会社
京王電鉄株式会社	株式会社マルハン従業員一同
京成電鉄株式会社	三井住友カード株式会社
株式会社埼玉りそな銀行	三井不動産ビルマネジメント株式会社
株式会社JCM	三菱電機株式会社
首都圏新都市鉄道株式会社	三菱電機ビルテクノサービス株式会社
有限会社saintarrow5	株式会社りそな銀行

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申しあげます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております（掲載にあたっては基準を設けさせていただきました）。

災害時の企業・団体等の協力事例

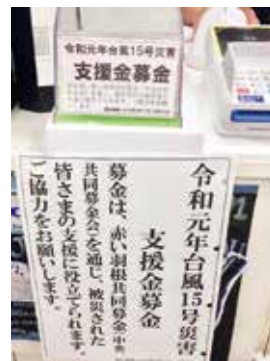
中央共同募金会では災害時に、災害ボランティア・NPO活動サポート募金（災害ボラサポ）による助成等多様なプログラムで、被災者支援を実施します。

こうした支援を行うために、企業・団体等からご寄付や、製品の提供、社員の皆さんのボランティア活動等さまざまなかたちでご協力をいただいています。

ここでは、令和元（2019）年度に寄せられたご協力事例をご紹介します。

関東・甲信越で店頭募金を実施し、 台風15号の被災地を支援 株式会社ローソン

株式会社ローソンでは、令和元年台風15号災害への支援金として、関東・甲信越エリアのコンビニエンスストア5,419店舗（2019年8月末時点店舗数）で店頭募金を実施しました。9月17日～30日の期間に、1都9県のローソンおよびナチュラルローソン店舗、および1都4県のローソンストア100店舗のレジカウンターに募金箱を設置し、多くのお客様にご協力いただきました。ご寄付は、「災害ボラサポ・台風15号」の助成金として、被災地での支援活動に役立てられました。



社会貢献できる寄付アプリを展開 ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

消費者向け製品をはじめ、医療機器、医薬品などを提供するジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループでは、気軽に社会貢献が出来る無料アプリ「Donate a Photo」を展開しています。このアプリから1日1枚写真を投稿すると、写真1枚につき1ドルを、ジョンソン・エンド・ジョンソンが投稿者のかわりに非営利団体へ寄付をするというしくみ。「災害ボラサポ・台風19号」への支援として多くの方々より合計14,307枚の写真を投稿いただき、同グループからご寄付をいただきました。

Donate a Photo



「社員WEB募金箱」＋マッチング寄付で災害支援 野村グループ

グローバル金融サービスを展開する野村グループでは、中央共同募金会が開設する企業別オンライン募金サイト「社員WEB募金箱」※を活用して、同グループの役職員に「災害ボラサポ・台風19号」への募金を呼びかけました。約1か月にわたる開設期間中、多くの方々のご賛同くださり、法人としても同額のマッチング寄付を実施いただきました。あわせて災害義援金へもご寄付いただきました。



※「社員WEB募金箱」とは？

中央共同募金会では、共同募金会が直接運営する募金について、一般のネット募金とは別途に、企業ごとに個別の「社員WEB募金箱」を開設しています。社員の皆さまにWEB募金箱のURLをお知らせいただくだけで、社内募金の告知や取りまとめが可能となるため、従来の社員募金に比べてCSR担当者のご負担が減り、2019年10月スタート以来多くの企業にご活用いただいています。開設費用は無料です。

詳細は、中央共同募金会・基金事業部 kikin@c.akaihane.or.jp（社員WEB募金箱担当）へお問い合わせください。



「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(災害ボラサポ) へのご支援ご協力企業・団体
(五十音順・敬称略)

【「災害ボラサポ・令和元年8月九州豪雨、台風15号、台風19号」ほかへのご支援】

アイシングループ	ドイツ銀行グループ
愛知製鋼株式会社／愛知製鋼ボランティア基金	東京海上ホールディングス株式会社
旭タンカー株式会社	東芝グループ労働組合連合会 ※ボラサポ・台風21号
アズビル株式会社／azbilみつぱち倶楽部	トヨタ自動車九州株式会社
一般財団法人H ₂ Oサント	株式会社豊田自動織機
エフコープ生活協同組合	株式会社ニコン
岡部株式会社	日本イーライリリー株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社	日本生活協同組合連合会
ギリアド・サイエンス株式会社	日本たばこ産業株式会社／JTグループ従業員有志
麒麟ビール株式会社	野村グループ
KPMGジャパン	株式会社野村総合研究所
株式会社光和	株式会社Fast Fitness Japan
コスモエネルギーホールディングス株式会社	ブックオフコーポレーション株式会社
コニカミノルタ株式会社	芙蓉総合リース株式会社
一般財団法人篠原欣子記念財団	プライムアースEVエナジー株式会社
商船三井グループ	古河電工グループ
ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ	プロテック株式会社
株式会社SUBARU	マツダ株式会社
生活協同組合コープしが	三井住友信託銀行株式会社
株式会社成城石井	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社	森乳スマイル倶楽部／森永乳業株式会社
損害保険ジャパン株式会社	株式会社安川電機／YASKAWA未来クラブ
SOMPOひまわり生命保険株式会社	Yahoo!基金
Daigasグループ「小さな灯」運動(大阪ガス株式会社)	Yahoo!ネット募金、ヤフオク!(ヤフー株式会社)
株式会社大和証券グループ本社	株式会社淀川製鋼所
武山工業株式会社	株式会社読売巨人軍
株式会社ティーガイア	株式会社ローソン
電通グループ	

【「ボラサポ・九州」(熊本地震) へのご支援】

ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社
Daigasグループ「小さな灯」運動(大阪ガス株式会社)
日本イーライリリー株式会社
日本たばこ産業株式会社
三菱ケミカル・クリンスイ株式会社
株式会社ユナイテッドアローズ

【「ボラサポ2」(東日本大震災) へのご支援】

ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社
Daigasグループ「小さな灯」運動(大阪ガス株式会社)
日本イーライリリー株式会社
日本たばこ産業株式会社
株式会社野村総合研究所
三菱電機株式会社 静岡製作所
三菱電機ライフサービス株式会社
株式会社ユナイテッドアローズ

【「災害ボラサポ」全般へのご支援】

大阪ガス株式会社	株式会社日テレ アックスオン
花王株式会社	日本たばこ産業株式会社
霞が関コモンゲート管理組合(日鉄興和不動産株式会社)	株式会社八木熊
ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社	株式会社ユナイテッドアローズ
WWE Japan合同会社	

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております(掲載にあたっては基準を設けさせていただきました)。

中央共同募金会

令和元（2019）年度その他の事業

中央共同募金会では、全国の共同募金運動で使用するポスターの作成や、各テレビ・ラジオ放送局のご協力により無償で放送いただくスポットCMを通じて、共同募金の役割・活動を広く市民の皆さまに伝えるとともに、運動推進のための取り組みを進めています。

共同募金を広くお知らせするための取り組み



赤い羽根共同募金ポスター

令和元（2019）年度のポスターは、著名人が赤い羽根のサポーターとなってテーマを伝えていくモデル版と、70年記念広報を通じて展開してきたキャラクター版の2パターンを作成しました。

モデル版は女優の桜井日奈子さんを起用し、ポスター配布と併せて、ウェブサイトにおいて桜井日奈子さんからの募金ボランティア等に向けたメッセージ動画を掲載、赤い羽根共同募金及びそのブランディングの普及・啓発を図りました。

また、キャラクター版では登場人物のキャラクター設定をすることでより親しみやすくなるように工夫しました。



▶赤い羽根一家の紹介

https://www.akaihane.or.jp/find/akahane_family/

サイトの充実

■ホームページ

ホームページでは、寄付者や共同募金関係者に対し、寄付方法や使いみちなどの情報を迅速に提供できるように、環境整備を行っています。

令和元年度はホームページから寄付ができる「ネット募金システム」のリニューアルを行い、クレジットカードをはじめとした決済方法の充実を図りました。



■赤い羽根データベース「はねっと」

共同募金の使いみちを、助成先の活動の様子が伝わる写真などを用いて、全国の市区町村ごとに紹介しています。お住まいの地域で、どのように共同募金がいかにされているのか、寄付者の皆さまにより手軽にわかりやすくご覧いただけるデータベースです。



10月1日からの 共同募金運動の開始に 合わせた取り組み

令和元年度 キックオフイベント

10月1日、赤い羽根共同募金運動のキックオフイベントとして、「街頭募金中央行事」を東京都霞が関の「霞テラス」で開催しました。会場には、加藤勝信厚生労働大臣、「赤い羽根サポーター」でポスターモデルを務めた桜井日奈子さん、NHK大河ドラマ「いだてん」に出演の井之脇海さんと、大相撲秋場所三賞受賞者がゲストとして来場、ANAの客室乗務員の皆さんなど、ゲストの方々にボランティアとしてご参加いただき、運動開始のセレモニーと街頭募金活動を行いました。



運動性の再生に向けて～70年答申推進委員会～

平成28年2月の70年答申「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造～共同募金における運動性の再生～」および同5月の「70年答申に基づく推進方策」の全国的な推進状況について調査を行うとともに、平成29年8月に「70年答申推進委員会」を設置し、平成30年度からの3年間の重点事項についての到達点と今後の推進方針について検討、協議を行いました。

情報誌「赤い羽根」の発行、関係者向けサイトの運営

共同募金や地域福祉に関する動向、および本会の取り組みや各地の実践などを共同募金関係者に伝えるため、情報誌「赤い羽根」を年3回、各5,000部発行しました。

また、共同募金関係者向けのコミュニティサイトでは、情報誌と連動した情報や本会の取り組みを掲載し、共同募金関係者への相互の情報提供・共有を実施しています。



赤い羽根全国ミーティングの開催 （第9回赤い羽根全国ミーティングinやまぐち）

令和元（2019）年5月、全国の共同募金関係者、社会福祉協議会関係者が集まり、日ごろの取り組み事例や情報を共有し、今後の共同募金の役割や可能性について協議を行いました。

（開催地：山口県山口市 参加者数：358名）



赤い羽根 空の第一便中央伝達式

令和元（2019）年10月1日から全国一斉に展開される共同募金運動に先立って、9月30日に厚生労働大臣室において、ANAグループ各社の協力を得て「第58回赤い羽根空の第一便中央伝達式」を実施しました。

加藤勝信厚生労働大臣および本会清家篤会長から、ANAグループ客室乗務員に伝達されたメッセージと赤い羽根は、10月1日の一番機で全国に運ばれ、各地の共同募金運動で活用されました。

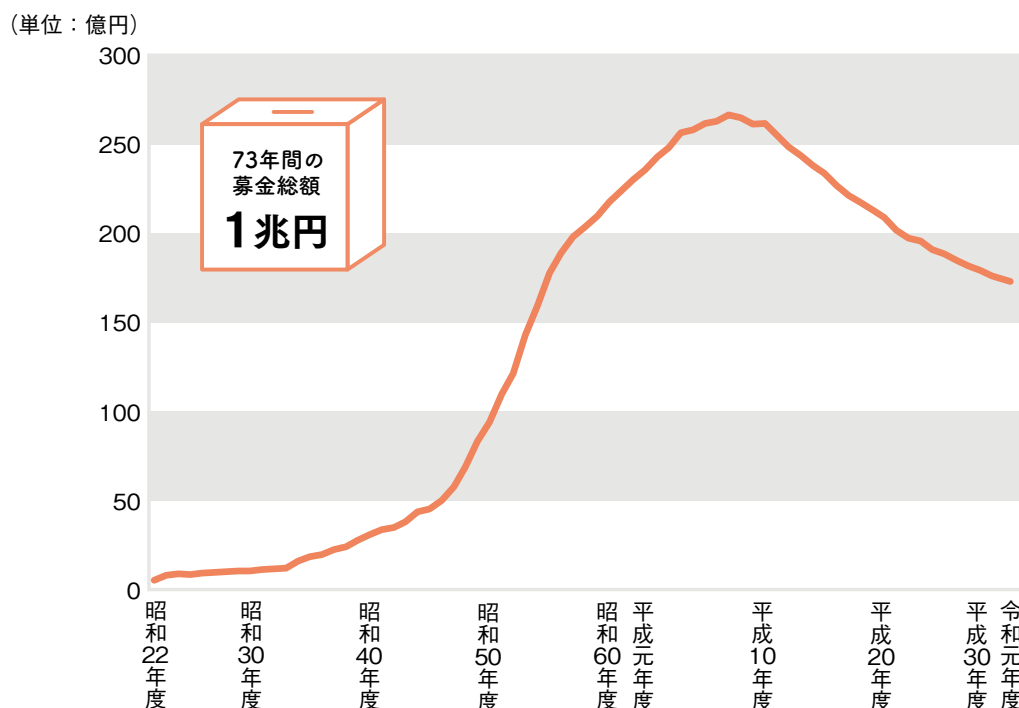
データ編

共同募金統計 募金編

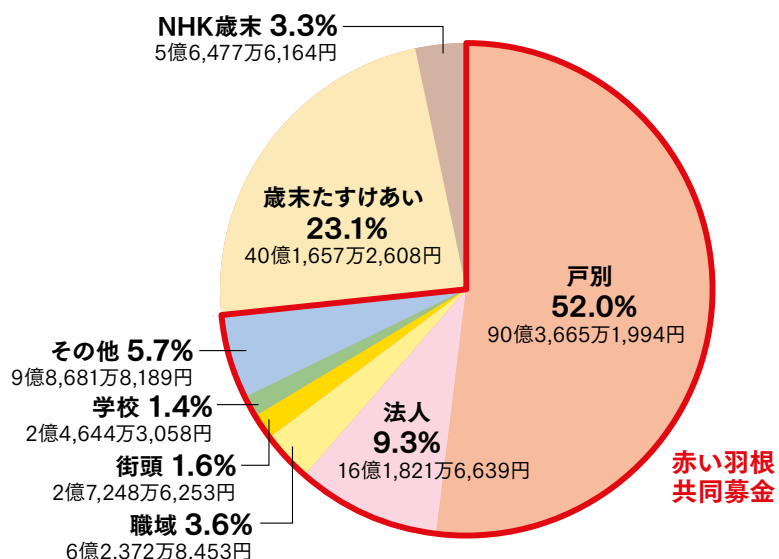
赤い羽根共同募金は、昭和22（1947）年に始まり、初年度は6億円弱の募金が寄せられました。現在の貨幣価値にすると1,200～1,500億円ともいわれます。以降、時代に応じて募金実績も推移し、72年間の募金実績総額は1兆円を超えました。

令和元（2019）年度の共同募金の実績額は173億6,569万3,358円でした。

共同募金実績額の推移



令和元（2019）年度 募金方法別割合（総額 173億6,569万3,358円）



共同募金の募金方法で最も大きいのは、募金ボランティアが各家庭を訪問して募金をお願いする「戸別募金」です。また、企業など法人からは、16億1,821万円の寄付をいただいております。全体の9.3%の割合となっています。職域募金（従業員等の募金）は6億2,372万円で、全体の3.6%の割合です。



令和元（2019）年度 都道府県別共同募金実績額

（単位：円）

都道府県	募金総額	募金種別・内訳		
		赤い羽根共同募金（※1）	歳末たすけあい（※2）	NHK歳末（※3）
北海道	746,915,262	542,652,388	187,926,405	16,336,469
青森	195,315,757	177,223,618	14,609,881	3,482,258
岩手	349,052,142	212,965,937	129,235,957	6,850,248
宮城	380,398,918	301,335,879	72,130,947	6,932,092
秋田	234,143,169	187,649,206	41,715,362	4,778,601
山形	235,651,236	160,635,516	70,385,389	4,630,331
福島	399,551,521	273,895,590	121,397,219	4,258,712
茨城	542,263,961	371,960,885	161,639,157	8,663,919
栃木	285,358,483	222,057,509	55,869,760	7,431,214
群馬	290,128,323	188,887,681	94,889,576	6,351,066
埼玉	863,120,338	542,186,366	305,465,505	15,468,467
千葉	617,184,148	392,929,132	204,908,281	19,346,735
東京	1,081,046,008	523,333,097	497,566,424	60,146,487
神奈川	1,088,420,884	696,778,401	362,032,742	29,609,741
新潟	455,275,174	370,071,147	77,232,357	7,971,670
富山	176,429,125	137,723,744	28,206,962	10,498,419
石川	206,324,365	108,918,216	90,788,896	6,617,253
福井	157,116,893	118,431,297	30,540,680	8,144,916
山梨	158,631,018	145,397,457	8,665,631	4,567,930
長野	403,351,855	394,693,921	0	8,657,934
岐阜	363,347,412	293,351,633	56,763,157	13,232,622
静岡	528,703,543	325,831,238	186,629,739	16,242,566
愛知	872,623,292	711,563,229	116,311,198	44,748,865
三重	295,297,584	253,582,045	28,698,926	13,016,613
滋賀	217,719,185	146,772,590	66,127,593	4,819,002
京都	309,517,128	225,426,682	76,089,115	8,001,331
大阪	607,172,957	443,526,266	132,933,702	30,712,989
兵庫	620,097,316	472,412,482	131,500,516	16,184,318
奈良	162,329,073	115,116,718	39,749,959	7,462,396
和歌山	121,301,406	99,472,204	18,340,236	3,488,966
鳥取	122,351,140	97,884,571	21,711,500	2,755,069
島根	194,260,044	164,583,867	26,367,629	3,308,548
岡山	337,785,575	274,306,275	57,398,528	6,080,772
広島	317,996,939	297,685,325	7,811,365	12,500,249
山口	371,523,458	286,354,193	78,791,207	6,378,058
徳島	126,704,623	106,212,606	15,435,823	5,056,194
香川	262,412,568	227,070,370	31,427,672	3,914,526
愛媛	285,957,337	236,742,633	40,514,076	8,700,628
高知	127,822,209	106,405,228	17,173,596	4,243,385
福岡	728,672,611	630,820,733	83,420,026	14,431,852
佐賀	138,615,914	112,869,912	21,165,163	4,580,839
長崎	263,777,646	156,562,471	35,632,585	71,582,590
熊本	264,393,815	257,501,196	2,214,833	4,677,786
大分	182,761,608	126,560,017	52,012,942	4,188,649
宮崎	148,641,230	122,748,531	20,214,874	5,677,825
鹿児島	286,841,573	241,090,919	42,680,207	3,070,447
沖縄	241,387,592	182,163,665	54,249,310	4,974,617
合 計	17,365,693,358	12,784,344,586	4,016,572,608	564,776,164

※1「赤い羽根共同募金」は、都道府県ごとに募金運動が展開され、災害時など例外を除き、寄せられた募金は各都道府県内で使いみちが決められます。

共同募金は国内の社会福祉の基本法である社会福祉法において、「地域福祉の推進を目的とする募金運動」として位置づけられています。

※2「歳末たすけあい」は、共同募金運動の一環として地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、住民の皆さまの参加や理解を得てさまざまな福祉活動を重点的に展開するものです。

※3「NHK歳末」は、共同募金の一環として、毎年12月にNHKとの共催で行われる助け合い運動です。昭和26（1951）年に、NHKがその公共性に基づき、放送を通して社会福祉に寄与しようという目的で始めた募金運動で、昭和29（1954）年から中央共同募金会との共催となりました。

共同募金統計 助成編

令和元（2019）年度の募金に基づく助成は、全国で147億6,974万2,108円となりました。

活動の対象者別では、高齢者を対象とした事業に23.3%、障がい児・者を対象とした事業に13.1%、児童・青少年を対象とした事業に11.6%が助成されました。また、低所得者・要保護世帯、長期療養者、ホームレスなど、上記分類以外で、地域で支援を必要としている人には6.3%が助成されました。

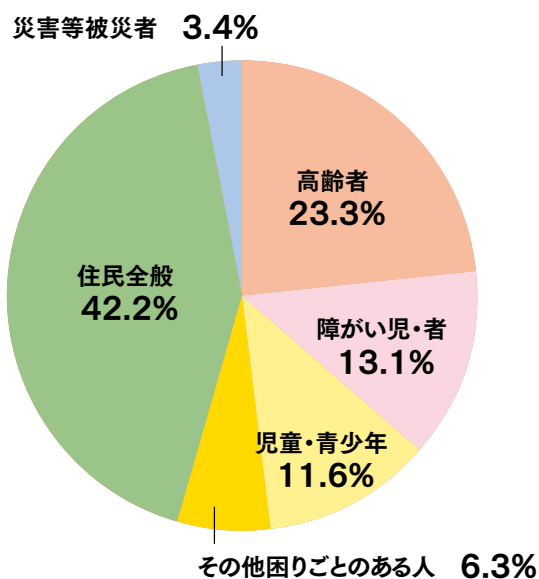
活動の目的別では、社会参加・まちづくりに42.7%、日常生活支援に21.5%、社会福祉施設支援に9.6%、その他地域福祉に21.2%、災害対応・防災に5.0%が助成されました。

なお、国内の災害発生時に備えた「災害等準備金」は、5億1,341万5,136円が積み立てられています。

令和元（2019）年度 活動の対象者別内訳

助成総額：147億6,974万2,108円

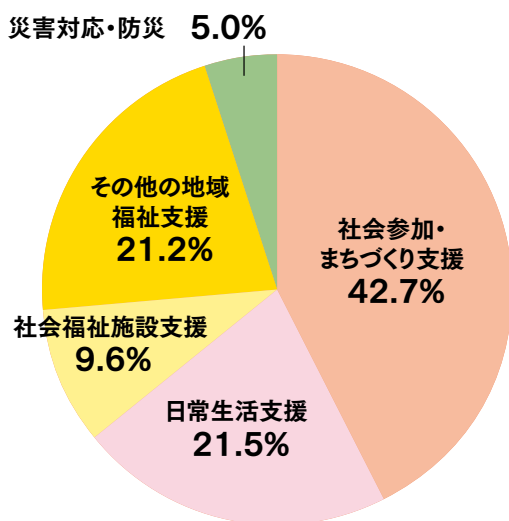
助成件数：4万8,706件



令和元（2019）年度 活動の目的別内訳

助成総額：147億6,974万2,108円

助成件数：4万8,706件



令和元（2019）年度 活動の対象者別内訳の詳細

対象者分類名	合 計		
	件数	助成額 (円)	構成比 (%)
高齢者	12,284	3,448,531,833	23.3
高齢者全般	8,470	2,219,403,014	15.0
要介護高齢者	1,071	399,070,732	2.7
要支援高齢者	919	321,392,660	2.2
高齢者世帯	1,451	441,161,174	3.0
介護者・家族	373	67,504,253	0.5
障がい児・者	9,132	1,937,981,802	13.1
障がい児・者全般	4,080	1,188,702,371	8.0
知的障がい児・者	1,919	290,421,198	2.0
身体障がい児・者	1,769	242,539,300	1.6
精神障がい者	635	83,379,946	0.6
心身障がい児・者	490	99,984,120	0.7
介助者・家族	239	32,954,867	0.2
児童・青少年	9,278	1,720,273,639	11.6
乳幼児	1,758	396,464,651	2.7
児童	4,555	757,912,798	5.1
青少年	1,115	144,738,377	1.0
ひとり親家族	1,019	193,777,605	1.3
養護児童	551	189,487,072	1.3
遺児・交通遺児	66	9,414,483	0.1
家族	214	28,478,653	0.2
その他困りごとのある人	2,324	931,750,625	6.3
低所得者・要保護世帯	1,041	595,851,730	4.0
長期療養者	190	40,454,278	0.3
在住外国人	23	5,374,251	0.0
更生保護関係者	410	44,795,929	0.3
ホームレス	47	5,423,461	0.0
犯罪被害者	16	10,925,062	0.1
不登校児	17	4,431,898	0.0
ひきこもりの人	114	23,986,413	0.2
DV被害者	30	13,442,766	0.1
その他	436	187,064,837	1.3
住民全般	15,269	6,232,061,283	42.2
災害等被災者	419	499,142,926	3.4
合 計	48,706	14,769,742,108	100.0

さまざまな地域課題、 社会課題を解決するための活動への助成例 (令和元年度募金に基づく助成実績)



生活困窮者支援

フードバンク運営、子どもの学習支援など

支援先 1,537団体
対象者 1,107,324人
助成総額 **8億424万円**
(1団体あたり平均助成額523,256円)



災害避難者支援、防災

震災避難者支援、炊き出し訓練など

支援先 1,722団体
対象者 1,557,854人
助成総額 **6億1,948万円**
(1団体あたり平均助成額359,747円)



児童虐待防止

虐待防止セミナー、児童養護施設支援など

支援先 659団体
対象者 269,853人
助成総額 **2億2,608万円**
(1団体あたり平均助成額343,071円)



いじめ防止

いのちの電話運営、広報啓発活動など

支援先 165団体
対象者 273,654人
助成総額 **5,340万円**
(1団体あたり平均助成額323,689円)



防 犯

新入生への防犯グッズ配布、地域防犯活動など

支援先 196団体
対象者 293,668人
助成総額 **4,671万円**
(1団体あたり平均助成額238,324円)



自殺防止

いのちの電話運営、自死遺族の会開催など

支援先 62団体
対象者 95,673人
助成総額 **2,633万円**
(1団体あたり平均助成額424,812円)



ドメスティックバイオレンス防止・被害者支援

シェルター運営、自立・就労支援活動など

支援先 48団体
対象者 7,832人
助成総額 **2,292万円**
(1団体あたり平均助成額477,609円)



不登校児童・生徒支援

フリースクール運営、親の会運営支援など

支援先 89団体
対象者 15,448人
助成総額 **1,808万円**
(1団体あたり平均助成額203,249円)



ホームレス支援

路上生活者への食事提供、自立支援活動など

支援先 58団体
対象者 4,533人
助成総額 **1,183万円**
(1団体あたり平均助成額204,087円)



在日外国人支援

日本語教室、多言語トラブル相談など

支援先 54団体
対象者 12,930人
助成総額 **1,225万円**
(1団体あたり平均助成額226,968円)



薬物依存症者支援

リハビリ施設運営、中高生の薬物乱用防止教育など

支援先 56団体
対象者 69,101人
助成総額 **1,426万円**
(1団体あたり平均助成額254,679円)



犯罪被害者支援

支援相談員養成、被害者向けリーフレット作成など

支援先 21団体
対象者 12,032人
助成総額 **1,627万円**
(1団体あたり平均助成額774,858円)



こども食堂

こども食堂の運営、食事・学習支援など

支援先 286団体
対象者 450,311人
助成総額 **6,449万円**
(1団体あたり平均助成額225,503円)



うつ病患者支援

心の健康づくり講演会、サロン開催など

支援先 17団体
対象者 1,132人
助成総額 **719万円**
(1団体あたり平均助成額423,432円)

組織概要

社会福祉法人 中央共同募金会

所在地／〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階

電話／03-3581-3846 FAX／03-3581-5755

メール／info@c.akaihane.or.jp ホームページ／https://www.akaihane.or.jp/

役員（令和2年8月1日現在）

理事 16名

〔会長〕

清家 篤

中央共同募金会会長

〔副会長〕

古都 賢一

中央共同募金会副会長

〔副会長〕

荒井 公夫

富山県共同募金会会長

〔副会長〕

大窪 正行

山口県共同募金会会長

〔常務理事〕

渋谷 篤男

中央共同募金会常務理事

只野 裕一

福島県共同募金会会長

時田 美野吉

埼玉県共同募金会副会長

宮川 晴美

大阪府共同募金会会長

大山 義雄

大分県共同募金会副会長

上野谷 加代子

同志社大学名誉教授

後藤 順子

デロイト・トーマツグループ・ボード議長

田中 皓

助成財団センター専務理事

得能 金市

全国民生委員児童委員連合会会長

早瀬 昇

日本NPOセンター顧問

山口 稔

関東学院大学教授

阿部 陽一郎

中央共同募金会事務局長

監事

宮下 智満

群馬県共同募金会副会長

尾崎 隆昌

公認会計士尾崎隆昌事務所 公認会計士

小林 和弘

同愛記念病院財団理事長

評議員

57名

令和元（2019）年度 財務諸表（法人単位）

法人単位貸借対照表 平成令和2年3月31日現在

（単位：円）

資産の部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	656,223,065	407,704,388	248,518,677
固定資産	5,112,332,759	4,807,324,594	305,008,165
基本財産	44,402,144	46,255,342	-1,853,198
その他の固定資産	5,067,930,615	4,761,069,252	306,861,363
資産の部合計	5,768,555,824	5,215,028,982	553,526,842
負債の部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動負債	465,230,403	344,047,337	121,183,066
固定負債	150,471,659	110,722,511	39,749,148
負債の部合計	615,702,062	454,769,848	160,932,214
純資産の部			
基本金	17,764,459	17,764,459	0
基金	4,560,037,090	4,311,012,341	249,024,749
その他の積立金	297,386,973	283,805,550	13,581,423
次期繰越活動増減差額	277,665,240	147,676,784	129,988,456
純資産の部合計	5,152,853,762	4,760,259,134	392,594,628
負債及び純資産の部合計	5,768,555,824	5,215,028,982	553,526,842

事業活動計算書（自）平成31年4月1日（至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	預り金収益	499,600,084	471,918,991	27,681,093
	災害等準備金預り金収益	238,402,297	122,726,399	115,675,898
	共同募金以外寄付金収益	408,396,951	302,242,914	106,154,037
	災害義援金預り金収益	1,002,017,894	2,151,293,531	-1,149,275,637
	募金収益	1,248,894,946	1,177,023,435	71,871,511
	事業収益	200,135,543	165,405,181	34,730,362
	分担金収益	102,157,355	110,206,221	-8,048,866
	貸室事業収益	19,364,130	19,186,320	177,810
	その他の収益	7,339,213	33,571,478	-26,232,265
	サービス活動収益計(1)	3,726,308,413	4,553,574,470	-827,266,057
	人件費	186,935,022	177,032,904	9,902,118
	事業費	537,948,476	592,595,924	-54,647,448
	事務費	34,080,232	40,858,577	-6,778,345
	預り金送付金費用	721,881,585	582,924,789	138,956,796
費用	共同募金以外寄付金配分金費用	235,252,250	189,453,814	45,798,436
	配分金費用	629,214,302	601,370,303	27,843,999
	災害義援金送付金費用	1,002,017,894	2,151,293,531	-1,149,275,637
	分担金費用	800,000	800,000	0
	減価償却費	13,557,112	6,341,503	7,215,609
	サービス活動費用計(2)	3,361,686,873	4,342,671,345	-980,984,472
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	364,621,540	210,903,125	153,718,415
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	29,030,570	15,774,223	13,256,347
	積立資産評価益	0	1,432,450	-1,432,450
	その他のサービス活動外収益	934,673	1,483,386	-548,713
	サービス活動外収益計(4)	29,965,243	18,690,059	11,275,184
	支払利息	1,073,404	401,603	671,801
	積立資産評価損	918,750	0	918,750
	サービス活動外費用計(5)	1,992,154	401,603	1,590,551
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27,973,089	18,288,456	9,684,633
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	392,594,629	229,191,581	163,403,048
	特別増減の部			
特別増減の部	収益 特別収益計(8)	0	0	0
	費用 固定資産売却損・処分損	1	0	1
	特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	0	-1
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	392,594,628	229,191,581	163,403,047
	前期繰越活動増減差額(12)	147,676,784	98,349,956	49,326,828
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	540,271,412	327,541,537	212,729,875
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	783,812,092	997,530,394	-213,718,302
	その他の積立金取崩額(16)	292,925,683	67,271,510	225,654,173
	基金積立額(17)	1,032,836,841	1,196,093,486	-163,256,645
	その他の積立金積立額(18)	306,507,106	48,573,171	257,933,935
	次期繰越活動増減差額(19)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)-(18)	277,665,240	147,676,784	129,988,456

都道府県共同募金会一覧

共同募金会名	所 在 地	電 話
社会福祉法人 北海道共同募金会	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7-1 道立社会福祉総合センター	011-231-8000
社会福祉法人 青森県共同募金会	〒030-0822 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ	017-722-2169
社会福祉法人 岩手県共同募金会	〒020-0831 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	019-637-8889
社会福祉法人 宮城県共同募金会	〒984-0051 仙台市若林区新寺1-4-28	022-292-5001
社会福祉法人 秋田県共同募金会	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 県社会福祉会館	018-864-2821
社会福祉法人 山形県共同募金会	〒990-0021 山形市小白川町2-3-31 県総合社会福祉センター	023-622-5482
社会福祉法人 福島県共同募金会	〒960-8141 福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター	024-522-0822
社会福祉法人 茨城県共同募金会	〒310-0851 水戸市千波町1918 県総合福祉会館	029-241-1037
社会福祉法人 栃木県共同募金会	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ	028-622-6694
社会福祉法人 群馬県共同募金会	〒371-0843 前橋市新前橋町13-12 県社会福祉総合センター	027-255-6596
社会福祉法人 埼玉県共同募金会	〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ	048-822-4045
社会福祉法人 千葉県共同募金会	〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-3 県社会福祉センター	043-245-1721
社会福祉法人 東京都共同募金会	〒169-0072 新宿区大久保3-10-1 東京都大久保分庁舎201	03-5292-3181
社会福祉法人 神奈川県共同募金会	〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-2 県社会福祉会館	045-312-6339
社会福祉法人 新潟県共同募金会	〒950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ	025-281-5532
社会福祉法人 富山県共同募金会	〒930-0094 富山市安住町5-21 県総合福祉会館	076-431-9800
社会福祉法人 石川県共同募金会	〒920-8557 金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館	076-208-5757
社会福祉法人 福井県共同募金会	〒910-0026 福井市光陽2-3-22 県社会福祉センター	0776-22-1657
社会福祉法人 山梨県共同募金会	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ	055-254-8685
社会福祉法人 長野県共同募金会	〒380-0871 長野市西長野143-8 県自治会館	026-234-6813
社会福祉法人 岐阜県共同募金会	〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 県福祉・農業会館	058-201-1591
社会福祉法人 静岡県共同募金会	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 県総合社会福祉会館	054-254-5212
社会福祉法人 愛知県共同募金会	〒461-0011 名古屋市東区白壁1-50 県社会福祉会館	052-212-5528
社会福祉法人 三重県共同募金会	〒514-0003 津市桜橋2-131 県社会福祉会館	059-226-2605
社会福祉法人 滋賀県共同募金会	〒520-0044 大津市京町4-3-28 県厚生会館	077-522-4304
社会福祉法人 京都府共同募金会	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入る 清水町375 府立総合社会福祉会館	075-256-9500
社会福祉法人 大阪府共同募金会	〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54 社会福祉指導センター	06-6762-8717
社会福祉法人 兵庫県共同募金会	〒651-0062 神戸市中央区坂口通2-1-1 県福祉センター	078-242-4624
社会福祉法人 奈良県共同募金会	〒634-0061 橿原市大久保町320-11 県社会福祉総合センター	0744-29-0173
社会福祉法人 和歌山県共同募金会	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	073-435-5231
社会福祉法人 鳥取県共同募金会	〒689-0201 鳥取市伏野1729-5 県立福祉人材研修センター	0857-59-6350
社会福祉法人 島根県共同募金会	〒690-0011 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根	0852-32-5977
社会福祉法人 岡山県共同募金会	〒700-0807 岡山市北区南方2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO会館	086-223-0065
社会福祉法人 広島県共同募金会	〒732-0816 広島市南区比治山本町12-2 県社会福祉会館	082-254-3282
社会福祉法人 山口県共同募金会	〒753-0072 山口市大手町9-6 ゆ〜あいプラザ県社会福祉会館	083-922-2803
社会福祉法人 徳島県共同募金会	〒770-0943 徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター	088-652-0200
社会福祉法人 香川県共同募金会	〒760-0066 高松市福岡町2-25-12 県共同募金会館	087-823-2110
社会福祉法人 愛媛県共同募金会	〒790-8553 松山市持田町3-8-15 県総合社会福祉会館	089-921-4535
社会福祉法人 高知県共同募金会	〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ	088-844-3525
社会福祉法人 福岡県共同募金会	〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ	092-584-3388
社会福祉法人 佐賀県共同募金会	〒840-0021 佐賀市鬼丸町7-18 県社会福祉会館	0952-23-4996
社会福祉法人 長崎県共同募金会	〒852-8104 長崎市茂里町3-24 県総合福祉センター	095-846-8682
社会福祉法人 熊本県共同募金会	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3-7 県総合福祉センター	096-354-3993
社会福祉法人 大分県共同募金会	〒870-0907 大分市大津町2-1-41 県総合社会福祉会館	097-552-2371
社会福祉法人 宮崎県共同募金会	〒880-0007 宮崎市原町2-22 県福祉総合センター 人材研修館	0985-22-3878
社会福祉法人 鹿児島県共同募金会	〒890-8517 鹿児島市鴨池新町1-7 県社会福祉センター	099-257-3750
社会福祉法人 沖縄県共同募金会	〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-373-1 県総合福祉センター	098-882-4353
社会福祉法人 中央共同募金会	〒100-0013 千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5F	03-3581-3846



令和元年度 年次報告書

社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階

TEL 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755

メール info@c.akaihane.or.jp

ホームページ <https://www.akaihane.or.jp/>



共同募金会へのご寄付はこちらから

発行 令和2年9月